

I-2 都道府県向けアンケート調査結果

アンケート調査実施要領

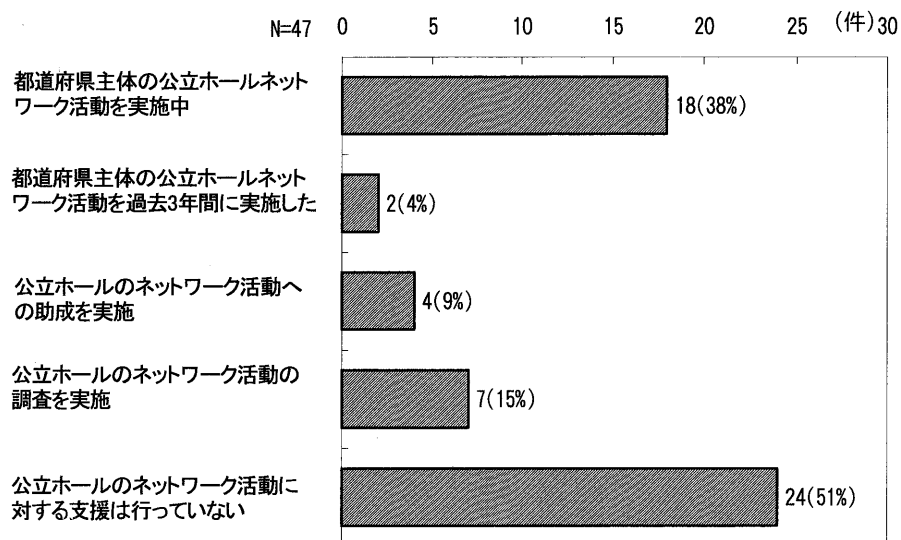
- アンケート対象：47 都道府県 文化振興担当部局
- アンケート方法：FAX による送受信方式
- アンケート時期：1997 年 8 月 25 日～9 月 5 日
- アンケート回収数：47 都道府県(回収率 100%)

Q1 | 公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業の実施状況 (複数回答)

- 全国 47 都道府県の約 4 割にあたる 20 道府県(42%)において、地方公共団体(外郭団体含む)が主体となった公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業(以下、公立ホールネットワーク事業)を実施している(もしくは過去 3 年間にしたことがある)。
- また、公立ホールのネットワーク活動への助成を実施しているのは、富山、石川、広島、高知の 4 県(9%)と 1 割未満である。
- 一方、全体の約半数の 24 都府県(51%)では公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業は実施されていない。

(注) 県公立文化施設協議会をネットワーク活動としてあげた県については、各県の回答状況に鑑み集計上「支援を行っていない」に分類している。

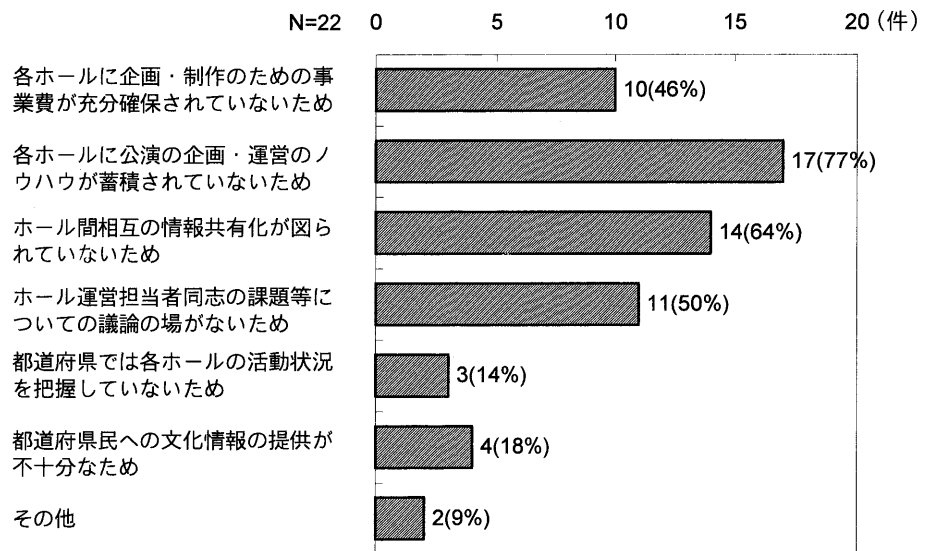
問1 ネットワーク活動に対する支援事業実施状況



Q2 | 公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業実施理由（複数回答）

- Q1にて1.2.3.に回答した、何らかの公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業を実施している22道府県に、その理由を聞いたところ、「各ホールに公演の企画・運営のノウハウが蓄積されていないため」77%(17件)が最も多かった。次いで「ホール間相互の情報共有化が図られていないため」64%(14件)、「ホール運営担当者同志の課題等についての議論の場がないため」50%(11件)、「各ホールに企画・制作のための事業費が充分確保されていないため」46%(10件)と続いている。
- この支援事業実施の理由から、市町村立のホールにおける企画・運営ノウハウの不足が現状として明らかとなり、ホール同士の情報交換の不足、事業費の不足なども課題となっていることがわかる。そのため、都道府県の役割として、それらを補うことが支援事業の主眼におかれているといえる。

問2 ネットワーク活動支援事業の実施理由



Q3 | ネットワーク事業について

Q3-① | ネットワーク事業の名称

- 都道府県主導により実施されているネットワーク事業の事例として、18道府県より25事業がよせられた。

問 3-① ネットワーク事業の名称

	内容	活動名		内容	活動名
北海道	4	「公立文化ホールネットワーク会議」 意見交換会	滋賀	3	びわ湖舞台芸術スタッフセミナー
岩手	3・4	岩手県アートマネジメント講座		2	文化情報誌「湖国文化情報」発行
宮城	3	アートプロデューサー養成講座	大阪	1	大阪府民劇場
	1	地域鑑賞事業		3	大阪文化カレッジ
山形	1・3・4	アートマネジメント講座開催事業	鳥取	3	文化事業企画人材育成事業
茨城	1	茨城県アートマネージャー養成講座	島根	3	公立文化施設等人材育成費
栃木	1	県内巡回公演事業		4	公立文化施設ネットワーク育成費
	3	アートマネジメント研修事業		2	情報誌「キャッチ」発行事業
埼玉	2	彩の国情報ネットワーク		2	文化データベース化事業
石川	1	ふるさとステージネットワーク事業費	熊本	1	舞台芸術普及ネットワーク事業
山梨	3	公立文化施設ネットワーク事業		2	熊本県文化ふれあい月間
岐阜	3・4	岐阜音楽ホール等連絡協議会	佐賀	1	地域芸術文化振興事業
			宮崎	3	芸術文化事業担当者・公立文化施設 職員等研修会
静岡	4	公立文化会館ヒューマンネットワーク 研究会			

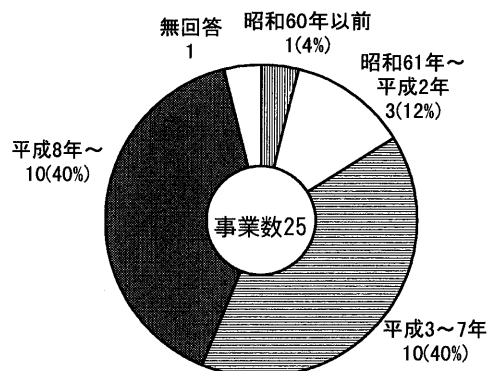
(注1) 活動内容分類は 1:公演の共同企画・制作、2:情報発信、3:教育研修事業、4:情報交換会、回答に基づく分類

(注2)なお、平成9年11月には、長崎県においても、公立文化施設を持つ市町村、広域市町村圏組合と管理・運営方法についての情報交換を行う「文化施設ネットワーク協議会」を設立している。

Q3-② | ネットワーク事業開始時期

- 25 ネットワーク事業の開始時期をみると、「平成3～7年」10件、「平成8年以降」10件と、近年開始された支援事業が圧倒的に多く、近年公立ホールのネットワーク化が地方公共団体でも意識されはじめてきている状況がうかがえる。

問 3-② ネットワーク事業開始時期

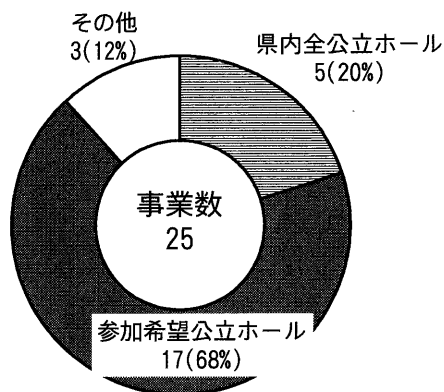


Q3-③ | ネットワーク事業の対象公立ホールと参加ホール数

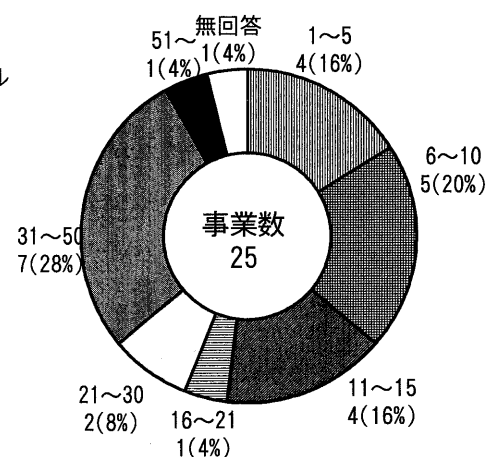
- ネットワーク事業の対象となる公立ホールは、「県内の全公立ホール」が 2 割(5 件)であり、約 7 割(17 件)は「参加を希望した公立ホール」となっている。
- また、ネットワーク事業への参加公立ホール数は、「31～50 ホール」が 7 件(28%)で最も多く、「6～10 ホール」5 件、「1～5 ホール」、「11～15 ホール」の 4 件が続いているが、全体としてみると活動規模にばらつきがみられる。

問 3-③ ネットワーク事業の対象公立ホールと参加ホール数

①参加公立ホールの構成



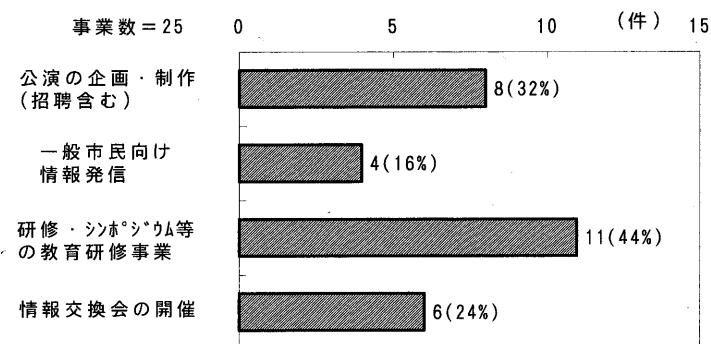
②参加公立ホール数



Q3-④ | ネットワーク事業の内容 (複数回答)

- Q1 にて「都道府県主体の公立ホールのネットワーク活動を実施している(していた)」と回答のあった 20 道府県・25 事業について、その活動内容をみると、「研修・シンポジウム等の教育研修事業」が 11 事業(44%)と最も多い。
- 次いで「公演の企画・制作(招聘を含む)」8 事業(32%)、「情報交換会の開催」6 事業(24%)が続く。
- 一方、「一般市民向けの情報発信」は埼玉県、島根県、熊本県の 3 県(4 事業)にとどまっている。

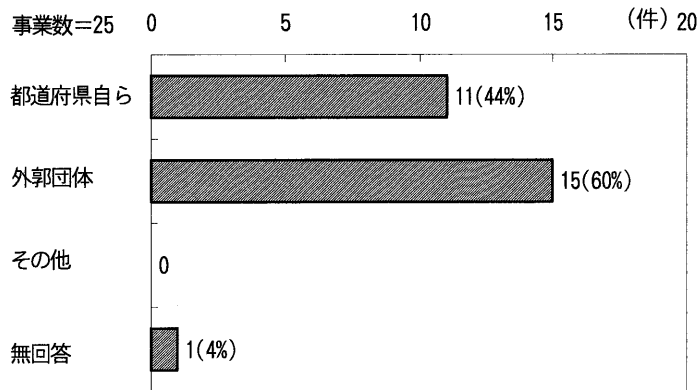
問 3-④ ネットワーク事業の内容(複数回答)



Q3-⑤ | ネットワーク事業の実施主体（複数回答）

- ネットワーク事業の実施主体は、「都道府県の外郭団体」が 15 件と 6 割をしめ、「都道府県自ら」の事業は 11 件(44%)となっている。
- 現在は、都道府県の文化関連外郭団体を通じた事業も多くなっている。

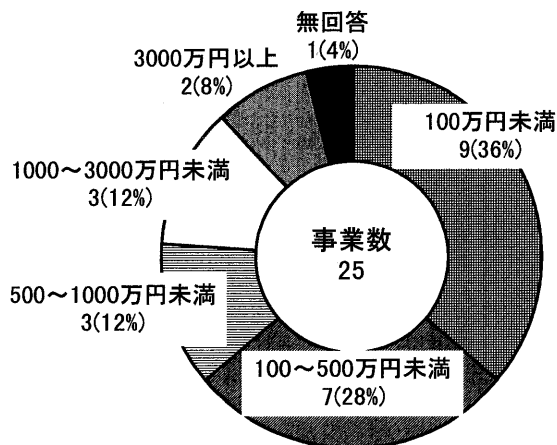
問 3-⑤ ネットワーク事業の実施主体(複数回答)



Q3-⑥ | ネットワーク事業の年間事業予算

- ネットワーク事業の年間事業予算は「100 万円未満」が 9 件(36%)と最も多く、「100～500 万円未満」が 7 件(28%)で続き、この両方で全体の約 2/3 を占める。これらの活動内容のほとんどは、「情報交換会」、「教育研修事業」となっている。
- 一方、1,000 万円以上の事業予算を持つ自治体は全体の 2 割(5 件)である。この内、「公演の企画・制作事業」を行っている地方公共団体が 4 件を占める。

問 3-⑥ ネットワーク事業の年間事業予算



Q4 | 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業

- 公立ホールの行うネットワーク活動に対する補助・助成事業を実施していると回答した都道府県は、広島県、富山県、石川県、高知県の4県のみであった。
- 最も早く導入されたのは、広島県の「芸術文化鑑賞広域化促進事業」(平成5年)であり、広島県文化ホール活性化協議会加盟ホールが複数館で実施する公演に対して助成される。助成先は各ホールではなく同協議会に対して行われ、平成8年度は約750万円(4事業12館)の助成がなされている。
- 富山県の「文化ホールネットワーク事業」は平成8年度より、富山県公立文化施設協議会加盟ホールが複数館で行う公演に対して公文協を通じ各ホールへ助成されている。平成8年度は3事業11館に1,386万円の助成がなされ、実施4県中最も助成総額が大きい。
- 石川県の「芸術公演ネットワーク推進事業」は、平成8年度より複数の公立ホールにより行われる公演に対して各個別ホールに助成される。平成8年度実績は400万円であるが、平成9年度には900万円へと倍以上に拡大される予定である。
- 高知県の「ホールネットワークコンサート等支援事業」は、今年度より開始されており、県内の3館以上が連携し公演を行うホールに対して助成を行うもので、今年度は2事業9館に400万円の助成を実施予定である。
- なお、今回のアンケートでは回答が得られなかったが、山梨県と奈良県においても公立ホールにおけるネットワーク活動に対する助成事業が行われている。
- 山梨県の「地域文化活動推進事業」は、平成7年度より開始されており、県内の複数の市町村等により構成する実行委員会が企画・制作する鑑賞または創作事業に対して助成を行うもので、H8年度4件1,500万円の実績がある。
- 奈良県の「なら・芸術文化ネットワークづくり事業」は、県内を中心に活躍するアーティスト等と公立ホールのネットワークづくりを目的に、これらアーティスト等が市町村ホールにて行う公演に対し、1件当たり上限50万円、年間100万円を助成する制度である。

問4 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業

都道府県	広島県	富山県	石川県	高知県	山梨県	奈良県
助成事業 名称	芸術文化鑑賞広域化 促進事業	文化ホールネットワーク 公演事業	芸術公演ネットワーク 推進事業	ホールネットワークコンサート等 支援事業	地域文化活動推進 事業	なら・芸術文化 ネットワークづくり事業
開始年	H5	H8	H8	H9	H7	H7
助成条件	広島県文化ホール活性化 協議会加盟ホール	富山県公文協加盟ホール (32館)	市町村公共ホール	県内公立ホール (内容により公民館も可)	市町村立ホール	市町村立ホール
①対象ホール	協議会加盟ホール	複数ホールの共同企画事業	複数の公共ホールで連 携して行う舞台芸術公演	3ホール以上の連携によ り自主的に企画する芸術 鑑賞事業	市町村等または複数の市 町村等で構成する実行委 員会が共同で企画を実施 する鑑賞事業または創作 事業(音楽・演劇・舞踊・ 美術等鑑賞事業、伝統文 化の発表、芸術団体等に よる創作発表)	自主事業として公演企画 情報集(県内を中心に活 躍するアーティスト等の公 演企画情報集)に掲載さ れた個人又は団体を活用 した公演
②対象事業	舞踊、演劇、音楽 適正な額の入場料を 徴収すること	団体とのワークショップを組 み込むなど一過性に終わら ない工夫をすること (音楽・演劇・舞踊・伝統芸 能等)	(音楽・演劇・舞踊)			
年間事業予算	500～1,000万円	1,000～3,000万円	1,000～3,000万円	～500万円	1,500万円	100万円
1件当たり 上限助成額	500～1,000万円 (対協議会)	100～300万円 (対各ホール)	100～300万円	50～100万円	～500万円	～50万円
助成元	県	県	県	県	県	県
助成先	広島県文化ホール活性化 協議会	富山県公立文化施設 協議会	県内各ホール	各ホール	市町村立ホール	市町村立ホール
助成実績 H7	3事業9館 7,519千円	—	—	—	n.a	n.a
H8	4事業12館 7,519千円	3事業11館 13,861千円	2事業4館 4,000千円	—	4件 15,000千円	5件 1,000千円
H9	4事業12館 7,500千円 (予定)	8事業24館 29,000千円 (予定)	4事業9館 9,000千円 (予定)	2事業9館 4,000千円	n.a 15,000千円	n.a 1,000千円

Q5 | 都道府県にて把握している公立ホールのネットワーク活動

- 都道府県にて現在把握している公立ホールにて行われているネットワーク活動について聞いたところ7府県より11活動の回答を得た。なお、問1にて、「公立ホールが行っているネットワーク活動の実施状況を調査したことがある(または、把握している)」と回答した都道府県を対象としているため、回答数が少ないとみられる。

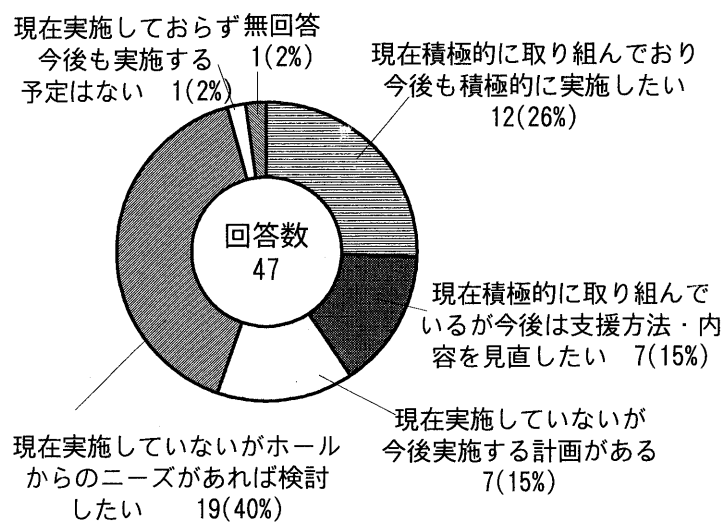
問5 都道府県にて把握している公立ホールのネットワーク活動事例

都道府県	ネットワーク活動名	参加ホール名(事務局ホール)
北海道	シアターネットかんげき	(財)北海道演劇財団
	かみかわステージネットワーク	朝日町サンライズホール
	北海道音楽祭ネットワーク	パンフィック・ミュージック・フェスティバル
	とから芸術文化ネットワーク会議(仮称)	音更町文化センター
岩手県	県内公立文化施設技術担当者等研修会	県内15ホール(岩手県民会館)
群馬県	群馬県公立文化施設協議会	群馬県民会館
石川県	芸術公演ネットワーク推進事業	内灘町文化会館、輪島市文化会館、根上町総合文化会館、加賀市文化会館、のとふれあい文化センター、コスモアイル羽咋、能登演劇堂
大阪府	大阪府法人組織文化施設協議会共同事業	(財)河内長野市文化振興財団等11法人
高知県	高知県文化施設協議会	県内文化ホール(高知県立県民文化ホール)
宮崎県	C-WAVE ネットワーク協議会	大分・鹿児島・宮崎県の10ホール(門川町総合文化会館)
	宮崎県公立文化施設協議会	県内14ホール(宮崎県立芸術劇場)

Q6 | 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業への取組姿勢

- 各都道府県に今後の公立ホールによるネットワーク活動に対する支援事業への取組方針を聞いたところ、「現在積極的に取り組んでおり今後も積極的に実施したい」12件(26%)、「現在は実施していないが今後実施する予定である」7件(15%)と、4割の都道府県では積極的に支援事業の実施を目指している。
- 一方で、「現在実施していないがホールからのニーズがあれば検討したい」が19件(40%)と、県内ホールにおけるネットワーク活動、あるいはその活動に対する都道府県としての助成(支援)の必要性を現状では実感していないところが、半数近くを占めている。
- また「現在積極的に取り組んでいるが今後は支援方法・内容を見直したい」とやや消極的な回答も7件あるが、これは昨今の地方公共団体の財政難も一因とみられる。

問6 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業への取組姿勢



公立ホールのネットワーク活動に関するアンケート調査



近年、複数の公立ホール・劇場同士が共同で公演の企画をしたり、情報提供を行っている例がみられます。このアンケート調査は、これら公立ホールのネットワーク活動を都道府県として支援・助成している現状を把握し、今後の実りある公立ホールのネットワーク活動の構築策に活かしていくことを目的に実施するものです。ご協力よろしくお願い致します。

財団法人地域創造
ニッセイ基礎研究所

以下設問内の「公立ホール」とは貴都道府県内に所在する公立ホール・劇場を指すものとしてお考え下さい。

問 1. 現在、貴都道府県(公益法人含む)では公立ホールのネットワーク活動を支援する活動(事業)を行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 貴都道府県が中心となり公立ホールと共同で企画・制作、情報提供、研修会・セミナーの開催、情報交換などを行うネットワーク活動を現在実施している。——●問 2 へお進み下さい
2. 過去 3 年間に貴都道府県が中心となり公立ホールと共同で企画・制作、情報提供、研修会・セミナーの開催、情報交換などを行うネットワーク活動を実施したことがある(現在は継続していない)。——●問 2 へお進み下さい
3. 公立ホールが行っているネットワーク活動に対する助成を行っている。(または、過去 3 年間に同様の助成を行ったことがある)——●問 2 へお進み下さい
4. 公立ホールが行っているネットワーク活動の実施状況を調査したことがある(または把握している)。——●問 5 へお進み下さい
5. 公立ホールのネットワーク活動に対する支援は、貴都道府県としては特に何も行ってない。——●問 6 へお進み下さい

問 2. | 問 1 にて 1.2.3. に〇をつけた方にお尋ねいたします。

問 2-① 貴都道府県が公立ホールのネットワーク活動を支援しようとしたのはどのような理由からですか。(〇はいくつでも)

1. 各公立ホール単一では公演の企画・制作(招聘含む)を実施するための十分な事業費が確保されていないため
2. 各公立ホール内にコンサートや演劇等を運営するための十分なノウハウが蓄積されていないため
3. 各公立ホールの公演内容等の活動状況に関する情報がホール間相互で共有されていないため
4. 各公立ホールの運営担当者同士が同じ課題や問題点について議論する場がないため
5. 貴都道府県にて各公立ホールの活動状況に関する情報の把握が充分になされていないため
6. 都道府県民への文化情報の提供が充分に行われていないため
7. その他()

問 3. | 問 1 にて 1. または 2. に〇をつけた方にお尋ねいたします。

※複数のネットワーク活動を実施している場合には、お手数ですが関係分をコピーの上、それぞれについて以下設問にお答え下さい。

※ネットワーク活動への参加ホールリスト、具体的なネットワーク事業内容、会則等の資料で頂戴できるものがあれば、このアンケート票とともにお送りいただきますようお願いいたします。

問 3-① ネットワーク活動の名称(ネットワーク組織名、研修会名や情報システム名など)は何ですか?

問 3-② ネットワーク活動の発足(開始)時期はいつですか。

1. 昭和 60 年以前 2. 昭和 61 年～平成 2 年 3. 平成 3 年～7 年 4. 平成 8 年～

問 3-③ ネットワーク活動に参加している公立ホールの構成およびホール数はどうですか。

- 参加メンバー構成 1. 都道府県内全公立ホール 2. 参加を希望した公立ホール 3. その他()
参加公立ホール数 1. 1～5 2. 6～10 3. 11～15 4. 16～20 5. 21～30 6. 31～50 7. 51～

問 3-④ 具体的にはどのようなネットワーク活動をしていますか。(〇はいくつでも)

1. 公立ホールと公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている
2. 公立ホールの施設概要や公演情報などを共同で一般市民向けに提供している
3. ホール運営や文化行政に関する研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している
4. 公立ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている(ネットワーク会議等)。
5. その他()

問 3-⑤ 貴都道府県においてネットワーク活動を実際に行っている組織はどちらですか。

1. 貴都道府県自ら 2. 外郭団体(名称:) 3. その他()

問 3-⑥ ネットワーク活動に際して、貴都道府県の負担している年間事業予算はどの程度ですか。

1. なし 2. 100 万円未満 3. 100 万円～500 万円未満 4. 500～1,000 万円未満
5. 1,000 万円～3,000 万円未満 6. 3,000 万円以上

問 4. | 問 1 にて 3. に〇をつけた方にお尋ねいたします。

問 4-① 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業の名称をお書き下さい。(複数ある場合には、お手数ですが関係分をコピーの上、それぞれの補助・助成事業についてお答え下さい。)

--

問 4-② 助成事業を開始した時期はいつからですか。 年度

問 4-③ 助成対象ネットワーク活動(公立ホール)の条件は何ですか。(詳細資料があれば添付下さい)

①対象ネットワーク活動の条件	
②対象ホールの条件	
③事業内容(演目、研修等)の条件	
④その他の条件	

問 4-④ 1件当たりの上限助成金額及び年間助成事業予算はどのくらいですか。

- 1件当たり上限助成額 1. ～50 万円未満 2. 50 万円～100 万円未満 3. 100～300 万円未満
4. 300～500 万円未満 5. 500～1,000 万円未満 6. 1,000 万円以上
年間助成事業予算 1. 500 万円未満 2. 500～1,000 万円未満 3. 1,000 万円～3,000 万円未満
4. 3,000～5,000 万円 5. 5,000 万円～1 億円 6. 1 億円以上

問 4-⑤ ネットワーク活動に対する助成事業の助成元はどちらですか。

1. 貴都道府県自ら 2. 外郭団体(名称:) 3. その他()

問 4-⑥ 過去 3 年間(平成 7・8・9 年度)の助成実績をお書き下さい。(詳細資料があれば添付下さい)

	件数	具体的な助成事業名(公演名等)	助成先名	助成額
H7年度	件			
H8年度	件			
H9年度	件			

問 1 にて 4. に ○ をつけた方にお尋ねいたします。

問 5 貴都道府県内の公立ホールが行っているネットワーク活動でご把握されているものがあれば、その具体名をお教え下さい。(なお、都道府県外のホールとのネットワーク活動も含みます)

ネットワーク活動名	参加ホール名(事務局ホール)

全員の方にお聞きします。

問 6 今後、貴都道府県内の公立ホールが行うネットワーク活動への取組を貴都道府県として促進していくことに対してどのようにお考えですか。(○はひとつ)

1. 現在公立ホールのネットワーク活動促進に積極的に取り組んでおり、今後も更に積極的に行いたいと考えている。
2. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進に積極的に取り組んでいるが、後は支援方法や内容を見直したいと考えている。
3. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施していないが、今後実施する計画が決まっている(または、実施の検討を行っている)。
4. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施していないが、今後公立ホールからのニーズがあれば実施を検討したい。
5. 現在公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施しておらず、今後も実施する予定はない。

最後にご回答いただきました方とともに、ネットワーク活動を実際にご担当されている部署(団体)がご回答者と異なる場合には、そのお名前、連絡先もご記入下さい。

	ご回答者	ネットワーク活動担当セクションまたは助成元 (ご回答者と異なる場合)
①組織(団体)名		
②担当者名		
③連絡先	〒 TEL: FAX:	〒 TEL: FAX:

—ご協力ありがとうございました。—